

大村議員提出資料

目指すべき方向性

【 】は原則、就職氷河期世代支援プログラムの対象となる2020年度から2023年度までの実績

- 就職氷河期世代の就職・正社員化、職場定着の促進及び多様な社会参加の実現を目指す。

◆ 就職・正社員化への支援

- キャリアコンサルティングや紹介予定派遣制度を活用した職場実習の実施【106人正規採用】
- 基礎レベル以上のITスキルを有する者を対象に、IT技術スキルアップ訓練と職場実習を組み合わせた雇用型訓練の実施【28人正規採用(2021年度から2023年度まで)】
- 地域若者サポートステーションにおける臨床心理士などの専門家による心理カウンセリングの実施【相談711回 (2021年度から2023年度まで)】

◆ 生活困窮者への支援

- 県福祉事務所にアウトリーチ支援員を配置し、支援対象者の掘り起こしと働きかけを実施
- 就労が困難な者に対し、就労に向けた基礎能力を養うための助言・指導等の支援の実施【支援対象者数106名】
- 家計に様々な課題を抱える者に対する家計管理能力等の改善に向けた支援の実施【相談件数289件】

◆ 県職員としての採用

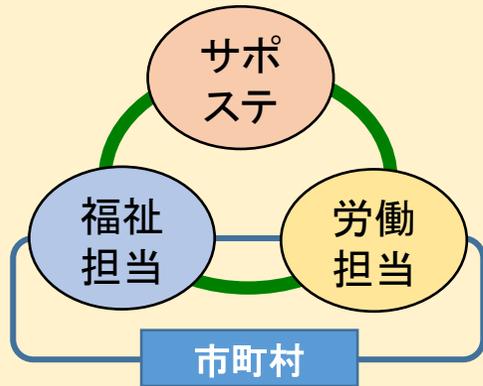
- 就職氷河期世代を対象とした職員採用候補者試験の実施
(2016年度から実施)
《受験資格》2024年4月1日現在の年齢が38歳から54歳まで※
《試験区分・試験程度》事務・高校卒業程度
【採用者数 64人(2017年度から2024年度まで)】
- ※ 2024年度の実験資格。2025年度は就職氷河期世代に加え、育児や介護、病気などで、やむなく非正規雇用にとどまっている方も受験できるよう、受験可能年齢を拡大する予定

◆ ひきこもり対策

- 県精神保健福祉センターの市町村支援員や市町村職員を支援するための多職種専門チームによる支援検討会議の開催
- 市町村等の支援者を対象に支援に必要な知識及び技術の習得に関する研修会を実施
- 地域においてひきこもりに関する理解が深まるよう、一般県民を対象とした講演会を開催
- ひきこもり支援サポーターの養成及び市町村等への派遣【養成研修参加者70名、延べ106回派遣】
- ひきこもりピアサポーターによる相談事業の実施【相談等延べ103件】

県のコーディネートによる連携強化

市町村と地域若者サポートステーションの連絡会議



- ・目的 個別のケースに応じた適切な支援を実施するため、サポステと市町村との連携を強化する。
- ・取組内容 県のコーディネートにより、県内 8 か所のサポステ担当者と市町村の福祉・労働担当者が、一堂に会し、意見交換を実施。【管轄地域別に各1回開催】（2023年度実績）

市町村の取組事例

【 】は2020年度から2023年度までの実績

事例① 【西尾市】

2021年度
から実施

【支援人数：40人】

2022年1月28日にハローワークと市が全国初となる「就職氷河期世代の就労支援に関する連携協定」を締結。

就職又は生活に係る包括的な支援をワンストップで行う子ども・若者総合相談センター「コンパス」において、市とハローワークが一体となり一人ひとりのニーズを捉えた伴走型支援に取り組む。

事例② 【豊明市】

【相談件数：延べ 5,861件】

ひきこもり相談窓口「はばたき」を設置し、様々な支援機関と緊密に連携し、相談支援や居場所支援等をワンストップで行う。

ひきこもりに係る地域課題の解決に向けて、一人ひとりに合わせた就労支援や就労に限らない多様な社会参加への取組を実施。

事例③ 【一宮市】

【新規相談受付件数：3,561件】

就労支援事業だけでなく就労準備支援事業や家計改善事業を一体的に実施することで、一人ひとりに寄り添った支援を行う。

自立相談支援において、就労準備や家計改善を要すると思われるケースは初回面談から各事業担当者も同席。